

令和元年度のポイント

「人生100年時代」と言われる長寿社会の中、誰もが生涯を通じ、自分らしくからだも心も健やかな生活を送ることができ、柔軟なライフコースを自由に描くことができるよう、環境の整備を進めます。

①生涯を通じた「からだ」と「こころ」の健康

- みんなでつくる「健康しが」事業(28.2百万円)
- 外国人介護人材受入促進緊急対策事業(12.9百万円)
- スポーツで滋賀を元気に！(4,838百万円)
- 保育人材の確保・質の向上(91.1百万円) など

②柔軟で多様なライフコース

- 「読み解く力」向上支援事業(21.8百万円)
- 中高年人材新規就業支援事業(24.8百万円) など

人の健康



社会の健康



経済情勢や就業構造の変化等が続く中、グローバルな経営視点や先端技術等により、競争力を有する県内産業の創出と、多様な人材の育成・確保や事業承継を支援するとともに、地域の状況が変わって行く中、社会インフラの整備や多様な人々の参加による住民が主体となった地域づくりを進めます。

①未来を拓く 新たな価値を生み出す産業

- 滋賀への誘客などに向けた取り組み(129.3百万円)
- 外国人材受入サポート事業(42.7百万円)
- 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業(9.2百万円) など

②未来を支える 多様な社会基盤

- まちづくり基本方針策定事業(13百万円)
- 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり(476百万円)
- 子ども安全対策事業(7.1百万円)
- 「やまの健康」推進事業(9.1百万円)
- 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業(3百万円)
- 障害者差別解消総合推進事業(14.1百万円)
- 農業と福祉の連携による共生社会づくり(20.8百万円) など

持続可能な社会経済活動が世界の潮流となる中、すべてのいのちの基盤として、琵琶湖や環境の保全再生と活用や、地球規模の環境問題への対応、持続可能な社会づくりを担う人材の育成などを進めます。

①未来につなげる豊かな自然の恵み

- 南湖湖底環境改善事業(3.8百万円)
- 気候変動適応推進事業(11.8百万円)
- 琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業(1.8百万円) など

自然の健康

SDGsの視点を活かした取り組み（持続可能な社会に向けた担い手づくり）

自治体SDGsモデル事業(26.2百万円)

■未来の担い手づくり

- 大学生のSDGs達成に向けた活動等への支援
- 未来の地域福祉のあり方について高校生がつくる動画発信への支援 など

■琵琶湖等を活かした社会の担い手づくり

- 豊かな自然や生活文化の魅力を伝えるエコツーリズム外国語ガイドの育成等
- 地域住民とつくるダム周遊ガイドマップの作成や周遊ルートの整備等

令和元年度 当初予算

「健康しが」 世界から選ばれる滋賀を 目指して

「変わる滋賀 続く幸せ」を基本理念とし、令和12年(2030年)までを計画期間とした、新たな滋賀県基本構想を策定しました。
時代に合わせてしなやかに変わる滋賀、未来へと幸せが続く滋賀の実現を目指し、令和元年度は、その第一歩を踏み出す年度となります。

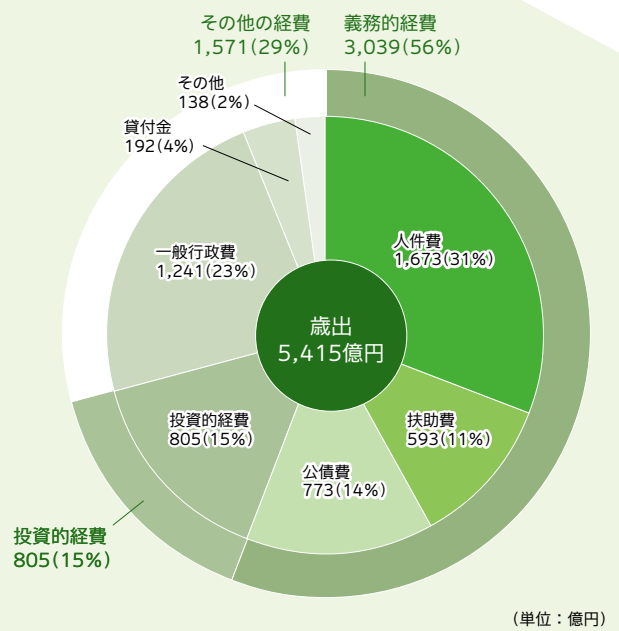
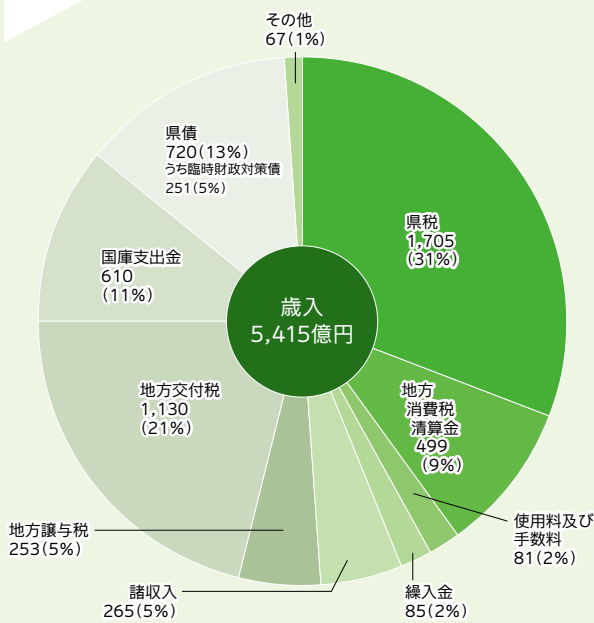
こうした持続可能な共生社会を構築していくためには、「滋賀」という地域が健康であることが重要です。「健康しが」をキーワードに、私たち「人の健康」、地域や経済などの「社会の健康」、琵琶湖や山々なども含めた「自然の健康」の3つの側面で施策を展開していきます。

令和元年度当初予算額

歳入

一般会計 5,415億円 対前年度当初予算比 46億円増 **↑0.8%**

歳出



(単位: 億円)

↑ 県税 65億円 就業者の増加や県内企業の業績好調により増収が見込まれます。

↓ 地方交付税 10億円 国の計画を踏まえると、前年度から減少する見込みです。

↓ 県債 21億円 公共施設等の長寿命化対策などが増加しますが、臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ減少します。

↓ 義務的経費 20億円 幼児教育・保育の無償化や社会保障関係費の自然増により扶助費は増加しますが、人件費や公債費の減少により総額では減少します。

↑ 投資的経費 56億円 社会福祉施設整備に対する補助や土地改良公共事業費等が増加します。

↑ その他の経費 11億円 貸付金や各種団体などへの補助金などのその他の経費は、出資金の増加などにより総額で増加します。

※一般会計とは別に、特定の事業や貸付金などを管理する11の「特別会計」と民間企業と似た会計を行う5つの「企業会計」があります。

県の「予算」を家計簿に例えると

収入

令和元年度当初予算を10万分の1に圧縮して
年間収入541万円の家庭に例えています。

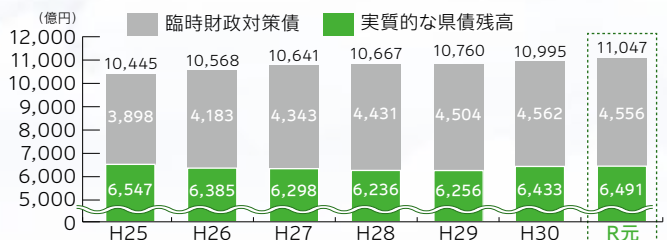
支出

給料	342万円
うち基本給(県税)	171万円
うち諸手当(地方交付税など)	171万円
公的助成(国庫支出金など)	89万円
預金の取崩し(繰入金)	8万円
銀行からの借入(県債)	72万円
親戚への貸付金の返済など(諸収入)	26万円
土地の売却収入など(財産収入)	2万円
その他の収入	2万円
合計	541万円

生活費(人件費・物件費など)	192万円
医療・介護費(扶助費)	59万円
家族への仕送り(補助金・繰出金など)	110万円
家の修繕・増改築(投資的経費)	81万円
親戚の事業への貸付(貸付金)	19万円
ローンの返済(公債費)	77万円
預金(積立金)	3万円
合計	541万円
預金残高(R元年度末基金残高見込)	51万円
ローン残高(R元年度末県債残高見込)	1,105万円

■ 県債残高の推移 県の借金=県債の変化は？

実質的な県債残高については、県民の皆さんの安全・安心を守るための防災・減災や国土強靱化対策などにより、令和元年度末の残高見込みは、平成30年度末より増加する見込みです。



(注)平成29年度までは各年度末残高であり、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額に基づく各年度末現在の見込額です。

お問合せ 県庁財政課 TEL 077-528-3187 FAX 077-528-4817 e be00@pref.shiga.lg.jp